

堅実な優待株投資！ ～負けない銘柄選定～



投資情報室 投資アナリスト 藤井 明代

【プロフィール】

大手ネット金融グループを経て、2013年10月よりカブドットコム証券。
2014年4月より投資情報室メンバーに加入。売買手法や相場解説などを初心者の方にも分かりやすく解説することに定評あり。株主優待にも詳しく、マルチスキルを持つスタッフとして人気上昇中。著書に『勝てる！「優待株」投資』（幻冬舎）

【出演】 ラジオNIKKEI「こちカブ」 : 木曜日担当
日テレニュース24「寄付き解説」 : 水曜日担当(隔週)

商号:カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

優待株の主な特徴♪

ポイント
1

食料・小売業など身近な銘柄が多い

ポイント
2

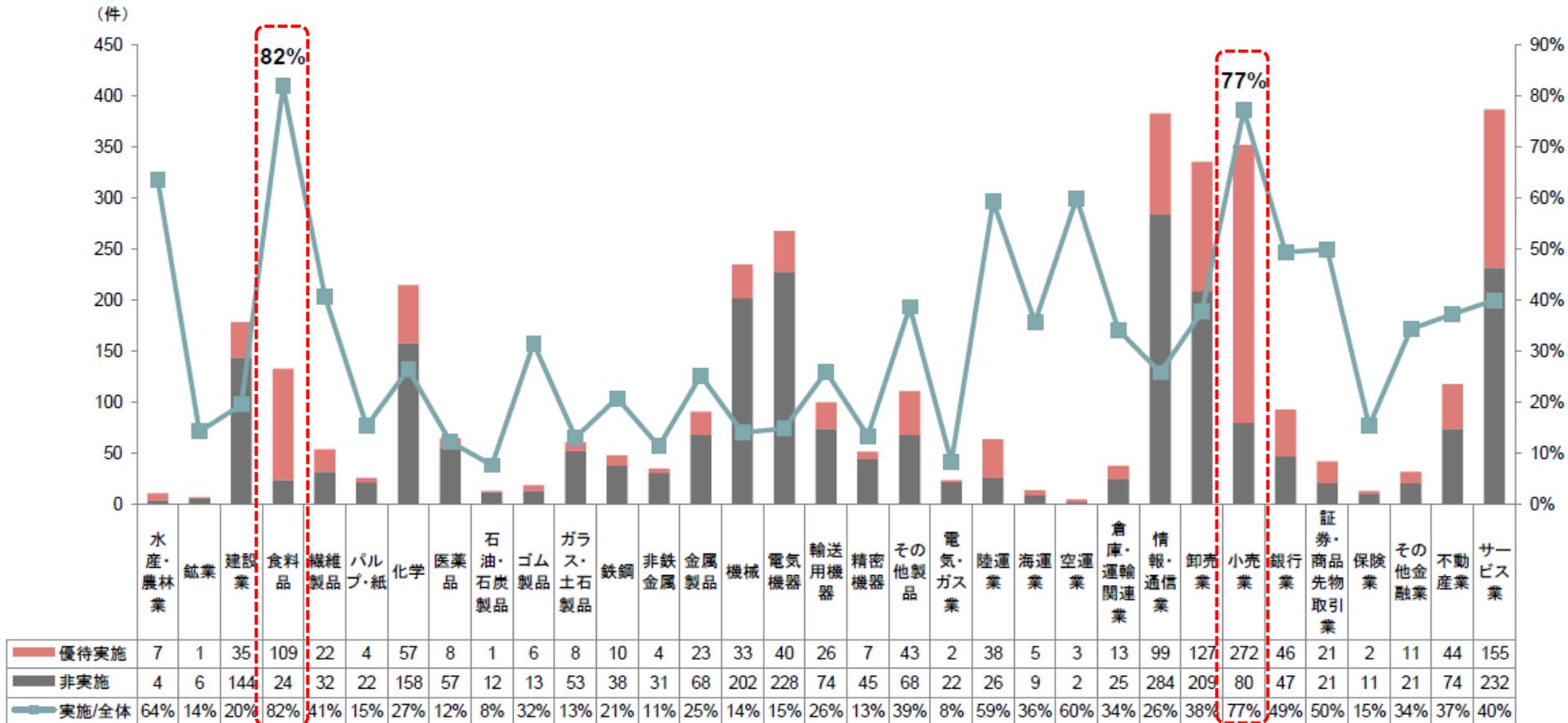
株価の動きに特徴(クセ)が出やすい

ポイント
3

**個人投資家比率の高い銘柄は
売りが出にくい傾向がある**

業種別株主優待実施銘柄数と割合

株主優待実施銘柄数と全上場銘柄における割合推移



※出典：野村インベスターズリレーションズ「株主優待実施状況レポート/2016年1月末」
 (プレスリリースなどをもとに野村IR調べ、国内上場普通株式を対象とする)

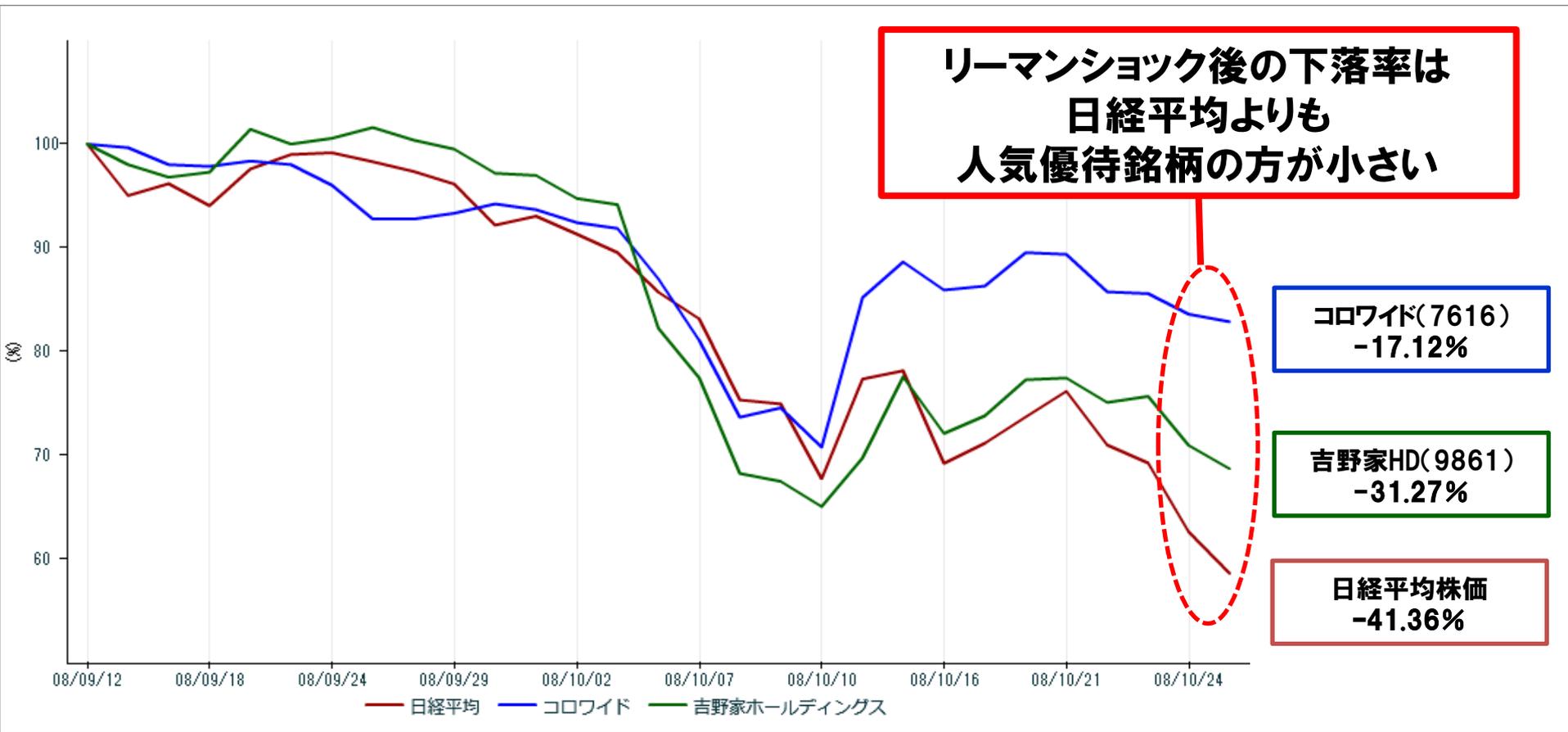
値動きの特徴(クセ)を上手に利用する

■ 伊藤園第一種優先株 (25935) 日足チャート



個人投資家比率の高い銘柄の特徴①

リーマンショック時の日経平均株価と人気優待銘柄の株価比較



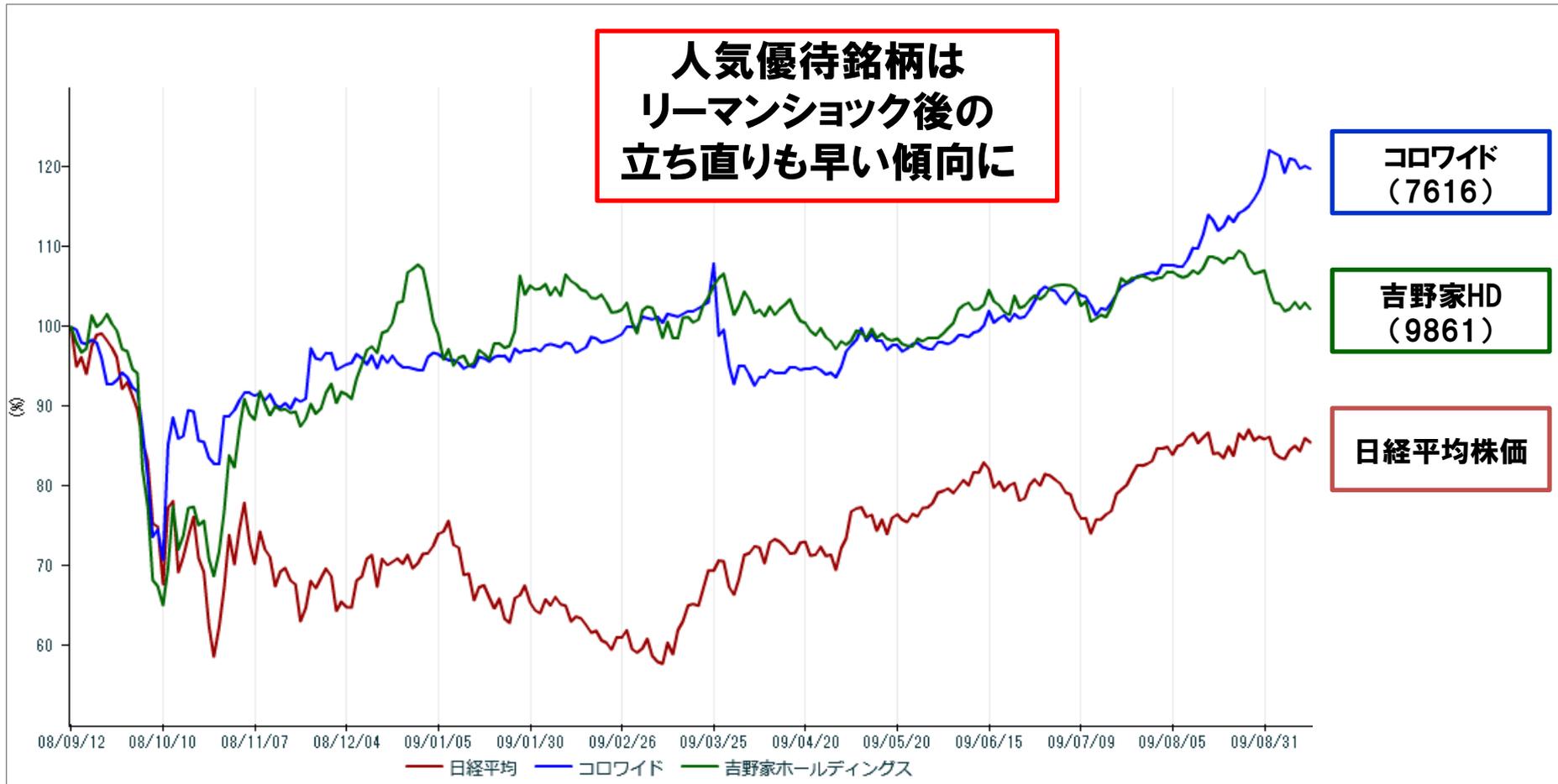
※リーマンショック前の2008年9月12日を100とした相対チャート

※リーマンショック後の日経平均安値(終値ベース)をつけた2008年10月27日までの騰落率比較

※SPEEDAデータを基にカブドットコム証券作成

個人投資家比率の高い銘柄の特徴②

リーマンショック後1年間の日経平均と人気優待銘柄の株価比較



※リーマンショック前の2008年9月12日を100とした相対チャート

※リーマンショック後1年間の株価比較

※SPEEDAデータを基にカブドットコム証券作成

個人投資家比率の高い銘柄①

<スクリーニング条件>

- ・TOPIX採用銘柄
- ・本決算時における個人株主数が50%以上
- ・株主優待実施企業
- ・時価総額500億円以上

	コード	銘柄名	所有者分布状況 個人・その他比率(※1)		時価総額 (億円)	業種
1	7616	コロワイド	78.59%	2015/03	1,265	小売業
2	2931	ユーグレナ	77.92%	2015/09	1,259	食料品
3	9861	吉野家HD	76.42%	2015/02	873	小売業
4	8920	東祥	71.53%	2015/03	868	サービス業
5	2791	大黒天物産	70.76%	2015/05	670	小売業
6	3148	クリエイトSDHD	69.17%	2015/05	1,796	小売業
7	8160	木曽路	64.72%	2015/03	550	小売業
8	9715	トランス・コスモス	63.32%	2015/03	1,340	サービス業
9	4922	コーセー	61.90%	2015/03	6,362	化学
10	3288	オープンハウス	59.30%	2015/09	1,197	不動産業

- ※1 所有者分布状況は対象期の有価証券報告書ベース
- ※ Astra Managerを基にカブドットコム証券作成
- ※ 時価総額は4月11日現在

個人投資家比率の高い銘柄②

<スクリーニング条件>

- ・TOPIX採用銘柄
- ・本決算時における個人株主数が50%以上
- ・株主優待実施企業
- ・時価総額500億円以上

	コード	銘柄名	所有者分布状況 個人・その他比率(※1)		時価総額 (億円)	業種
11	9887	松屋フーズ	58.55%	2015/03	550	小売業
12	4928	ノエビアHD	56.86%	2015/09	1,084	化学
13	9044	南海電気鉄道	56.39%	2015/03	3,373	陸運業
14	7581	サイゼリヤ	55.64%	2015/08	1,178	小売業
15	9945	プレナス	55.63%	2015/02	900	小売業
16	4921	ファンケル	54.58%	2015/03	952	化学
17	2292	エスフーズ	54.50%	2015/02	787	食料品
18	3038	神戸物産	54.28%	2015/10	819	卸売業
19	7550	ゼンショーHD	53.63%	2015/03	2,009	小売業
20	3028	アルペン	53.40%	2015/06	715	小売業

- ※1 所有者分布状況は対象期の有価証券報告書ベース
- ※ Astra Managerを基にカブドットコム証券作成
- ※ 時価総額は4月11日現在

個人投資家比率の高い銘柄③

<スクリーニング条件>

- ・TOPIX採用銘柄
- ・本決算時における個人株主数が50%以上
- ・株主優待実施企業
- ・時価総額500億円以上

	コード	銘柄名	所有者分布状況 個人・その他比率(※1)		時価総額 (億円)	業種
21	4680	ラウンドワン	53.27%	2015/03	613	サービス業
22	9048	名古屋鉄道	52.73%	2015/03	5,058	陸運業
23	1762	高松コンストラクショ ングループ	52.46%	2015/03	873	建設業
24	8613	丸三証券	52.19%	2015/03	655	証券商品先物
25	8153	モスフードサービス	51.81%	2015/03	947	卸売業
26	9202	ANAHD	51.71%	2015/03	10,809	空運業
27	6222	島精機製作所	51.70%	2015/03	635	機械
28	4733	OBC	51.34%	2015/03	1,791	情報・通信業
29	7516	コーナン商事	51.27%	2015/02	544	小売業
30	4924	シーズ・HD	50.39%	2015/07	1,058	化学

- ※1 所有者分布状況は対象期の有価証券報告書ベース
- ※ Astra Managerを基にカブドットコム証券作成
- ※ 時価総額は4月11日現在

～負けない銘柄選び①～

連続
増配

注目すべきは連続増配企業！

連続増配の背景

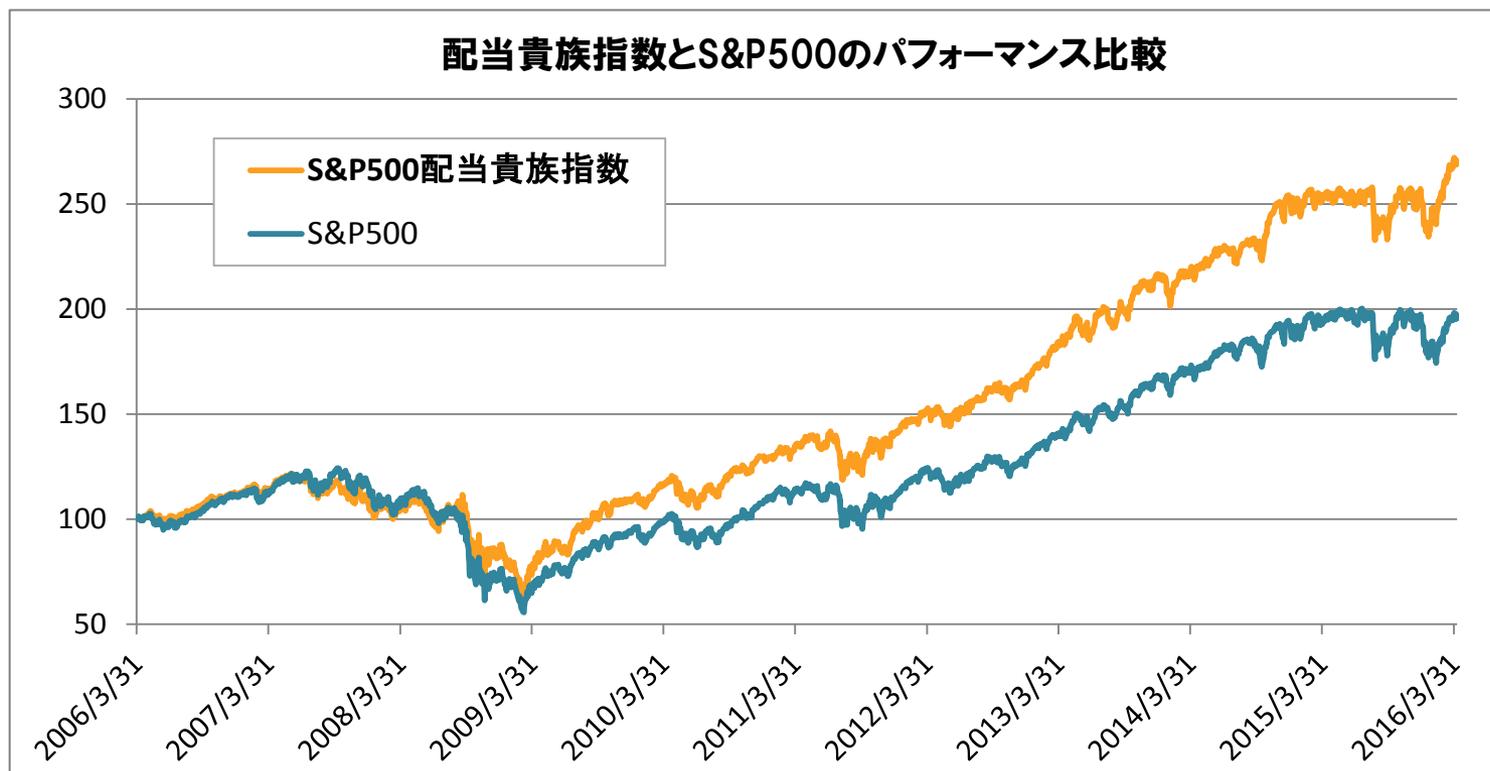
- ✓ 好業績(利益成長)
- ✓ 健全な財務体制
- ✓ 株主還元への積極性
- ✓ 経営者の自信

「連続増配」から
様々な指標を
はかることができる

米連続増配企業のパフォーマンス実績

S&P500配当貴族指数

S&P500構成銘柄のうち、過去25年間連続して毎年増配している優良大型株のパフォーマンスを示す指数



※出典：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス
※2006年3月31日を100とした相対チャート
※4月11日現在

10期以上連続増配企業

10期以上連続増配企業

スクリーニング条件

※TOPIX採用銘柄

※10期以上連続増配、5期以上連続増益(純利益)

コード	銘柄正称	増配期間	予想配当利回り(%)	本決算	株主優待
4452	花王	27期	1.63	12月	
4668	明光ネットワークジャパン	17期	3.08	8月	○
4967	小林製薬	16期	1.03	3月	○
8593	三菱UFJリース	16期	2.42	3月	
4732	ユー・エス・エス	15期	2.37	3月	○
4521	科研製薬	13期	2.14	3月	
6869	シスメックス	13期	0.64	3月	
9989	サンドラッグ	13期	0.99	3月	○
7532	ドンキホーテホールディングス	12期	0.55	6月	
8876	リロ・ホールディング	12期	0.92	3月	○
9843	ニトリホールディングス	12期	0.67	2月	○
3398	クスリのアオキ	11期	0.19	5月	○
7611	ハイデイ日高	11期	1.37	2月	○
9787	イオンディライト	10期	1.55	2月	○

※2016年4月11日時点、QUICKデータ・各社IRサイトを基にカブドットコム証券作成

～負けない銘柄選び②～

為替
変動

為替変動率の高いマーケット下では
想定為替レートを事前に確認

円安・円高メリット銘柄の代表例(ドル円)

円高

ソニー(6758)

・・・1円「円高」で約70億円の増益要因

※ソニーは対ユーロでは円安メリット

円安

トヨタ(7203)

・・・1円「円安」で約400億円の増益要因

～ソニーとトヨタの明暗～

ソニーとトヨタの株価比較(円高局面)

◆ ソニー(6758) 日足チャート



◆ トヨタ(7203) 日足チャート



～想定為替レートと影響度～

円高メリット銘柄 (円安デメリット)

- ・想定為替レート及び為替影響度を公表している銘柄より算出
- ・営業利益実績が減益企業を除く

1ドル=108円で算出

コード	銘柄名	市場	業種	想定為替レート (米ドル/円)	1円変動 影響額 (百万円)	現在のドル円 との乖離 (円)	為替乖離× 影響額 (百万円)	営業利益予想に 占める割合
6758	ソニー	1部	電気機器	120	7,000	12	84,000	26.25%
9201	日本航空	1部	空運業	123	1,700	15	25,500	12.50%
5012	東燃ゼネラル石油	1部	石油石炭製品	122	800	14	11,200	23.33%
9532	大阪瓦斯	1部	電気・ガス業	120	600	12	7,200	4.95%
3861	王子ホールディングス	1部	パルプ・紙	121	500	13	6,500	9.29%
3880	大王製紙	1部	パルプ・紙	122	400	14	5,600	24.35%
9533	東邦瓦斯	1部	電気・ガス業	125	300	17	5,100	9.62%
2613	J-オイルミルズ	1部	食料品	120	400	12	4,800	137.14%
4523	エーザイ	1部	医薬品	120	370	12	4,440	8.71%
6701	NEC	1部	電気機器	115	700	7	4,900	4.90%

※ソニーは対ユーロでは円安メリット

※2016年3月時点のQUICKデータよりカブドットコム証券作成

※想定為替レートは変更となる場合がございます。最新のデータは各社にご確認ください。

～想定為替レートと影響度～

円安メリット銘柄 (円高デメリット)

- ・想定為替レート及び為替影響度を公表している銘柄より算出
- ・営業利益実績が減益企業を除く

1ドル=108円で算出

コード	銘柄名	市場	業種	想定為替レート (米ドル/円)	1円変動 影響額 (百万円)	現在のドル円 との乖離 (円)	為替乖離× 影響額 (百万円)	営業利益予想に 占める割合
7203	トヨタ自動車	1部	輸送用機器	120	40,000	-12	-480,000	-17.14%
7201	日産自動車	1部	輸送用機器	119	11,000	-11	-121,000	-16.58%
7270	富士重工業	1部	輸送用機器	120	9,800	-12	-117,600	-21.38%
7751	キヤノン	1部	電気機器	120	4,600	-12	-55,200	-15.33%
7211	三菱自動車工業	1部	輸送用機器	122	2,000	-14	-28,000	-22.40%
2914	日本たばこ産業	1部	食料品	118	3,000	-10	-30,000	-5.30%
4005	住友化学	1部	化学	121	2,000	-13	-26,000	-16.77%
6902	デンソー	1部	輸送用機器	120	2,000	-12	-24,000	-7.23%
6501	日立製作所	1部	電気機器	115	3,800	-7	-26,600	-4.22%
6981	村田製作所	1部	電気機器	115	3,500	-7	-24,500	-9.01%

※2016年3月時点のQUICKデータよりカブドットコム証券作成

※想定為替レートは変更となる場合がございます。最新のデータは各社にご確認ください。

値動きに左右されず優待を楽しむ♪

「株主優待は欲しいけど、株を買ったあとに株価が下がって損をするのはイヤ!」



株価変動リスクを抑えられる!

一般信用「**売**」を活用して
株主優待を賢く獲得する
テクニック

一般信用売建可能銘柄数 **業界屈指!**

株価変動のリスクなしに株主優待
を取得する方法を教えます!



一般信用「売」を活用！

株主優待を賢く獲得する**つなぎ売り**手法

STEP
1

A社株（株主優待銘柄）の権利付最終日の寄付前（9時前）に現物買い注文と一般信用売り注文を「成行」で発注します。

○月○日
優待銘柄権利付最終日

9時

現物

A社株

現物買いにて
成行注文

信用

A社株

一般信用売にて
成行注文

現物買いと一般信用売り注文を「同値」で約定させ損益を0円にするために、市場が始まる前に成行注文を発注。



※一般信用では「売り」の在庫が変動いたします。人気の銘柄は在庫が減少、または無くなる可能性があります。

一般信用「売」を活用！

株主優待を賢く獲得する**つなぎ売り**手法

STEP 2

すると、取引開始後に寄り付きの板寄セルールにて現物買いと信用売り注文が同じ値段で約定します。

9時

○月○日
権利付最終日寄付時



現物を50万円で買って、信用で50万円(同じ値段)で売ったので、ここでの損益は0円となります。この後は株価が変動しても現物買いと信用売りの損益で相殺されるため、株価の変動リスクを負うことはありません。

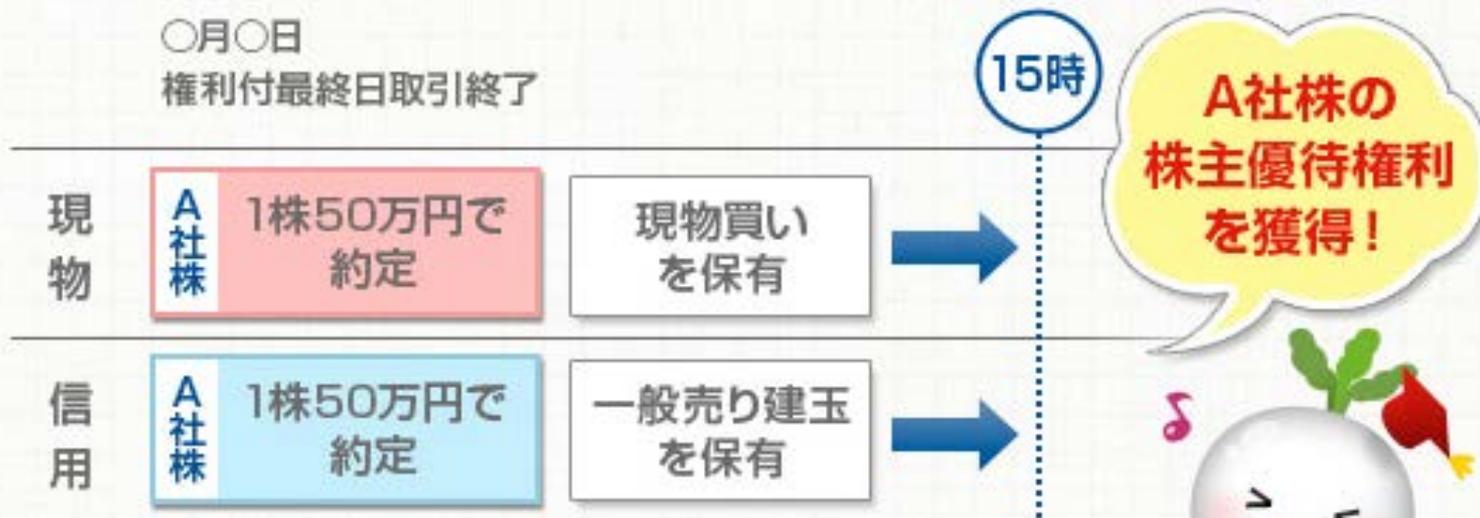
一般信用「売」を活用！

株主優待を賢く獲得する**つなぎ売り**手法

STEP 3

権利付最終日の取引終了(15時)まで継続保有し、
優待権利を取得します。

○月○日
権利付最終日取引終了



権利付最終日の取引終了時点で現物株式を保有していると、
株主優待の権利を得ることができます。



一般信用「売」を活用！

株主優待を賢く獲得するつなぎ売り手法

STEP
4

権利付最終日の翌日（権利落ち日）以降に
現物買いと信用売り建玉を品渡にて決済し、
優待取得のツナギ売りの取引を終了させます。

○月○日
権利付最終日

株主優待の
権利獲得

○月○日権利落ち日
(権利付最終日の翌営業日)

現
物

A
社
株

1株50万円
買い

A
社
株

1株50万円
買い

品渡

信
用

A
社
株

1株50万円
売建

A
社
株

1株50万円
売建

品渡にて
取引終了
(手数料は無料)

現物買いと信用売り建玉の決済手数料を無料にするため品渡を行います。品渡にて現物と信用売建玉がなくなり、取引が終了します。また、権利付最終日に取引、翌営業日に決済する（保有期間を最短にする）ことにより貸株料を最小限に抑えます。

一般信用「売」を活用！

株主優待を賢く獲得する**つなぎ売り**手法

A社株の株主優待の価値が5,000円だったとすると、、、
50万円を元手に、手数料等コスト約800円で、
5,000円分獲得となり、4,200円分の利益を、
価格変動リスク無しで得たこととなります。



2、3か月後・・・優待がご自宅に到着！

手数料等のコスト < 優待価値

となればおトクに優待を取得することができます。

つなぎ売りのコストは？



つなぎ売りのコストは？

1	現物買いの手数料	270円																																			
		+																																			
2	信用取引新規売建の手数料 <small>※信用取引の手数料は約定代金毎のテーブル設定。詳細は信用取引手数料をご覧ください。</small>	484円																																			
		+																																			
3	一般信用売建（長期）貸株料 $500,000円 \times 1.5\% \times 2日分 / 365$ <small>※貸株料（長期）：1.5% 貸株料（売短）：3.9%</small> 信用取引の貸株料は新規建受渡日から返済受渡日までの日数分必要です。 <table border="1" data-bbox="125 871 782 1199"> <thead> <tr> <th>24日 (日)</th> <th>25日 (月)</th> <th>26日 (火)</th> <th>27日 (水)</th> <th>28日 (木)</th> <th>29日 (金)</th> <th>30日 (土)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>権利付 最終日</td> <td>権利 落ち日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規 建て</td> <td></td> <td></td> <td>新規建 受渡日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>品渡し にて決済</td> <td></td> <td></td> <td>返済 受渡日</td> <td>貸株料は 2日分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>貸株料</td> <td>貸株料</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <small>※貸株料の日数は両端入れにて計算</small>	24日 (日)	25日 (月)	26日 (火)	27日 (水)	28日 (木)	29日 (金)	30日 (土)		権利付 最終日	権利 落ち日						新規 建て			新規建 受渡日					品渡し にて決済			返済 受渡日	貸株料は 2日分					貸株料	貸株料		41円 <small>(※長期の場合)</small>
24日 (日)	25日 (月)	26日 (火)	27日 (水)	28日 (木)	29日 (金)	30日 (土)																															
	権利付 最終日	権利 落ち日																																			
	新規 建て			新規建 受渡日																																	
		品渡し にて決済			返済 受渡日	貸株料は 2日分																															
				貸株料	貸株料																																
合計 ※(4) の配当金差額は考慮していません		795円																																			

4 現物取引と信用取引の配当金受払い差額

現物	配当金受取り（税引き後） <small>※配当金の約80%（※1）</small>
一般信用 売り	配当落調整金支払い <small>※配当金の100%</small>



配当金の差額
約20%の負担がかかる場合あり

★特定口座「源泉徴収あり+配当受入れあり」
 かつ配当金の自動受取（株式数比例配分方式）を
 選択されている口座については自動的に通算され、
 翌年還付されます。

※1 現物株式の配当金は源泉税20.315%（所得税率
 +住民税率の合計値。復興特別所得税率0.315%を含む。
 /平成25年～平成49年は所得税額に対して2.1%
 の復興特別所得税が加算されます。）

※インターネット取引手数料の場合

株主優待検索

ログイン後画面からチェック！

kabu.com カブドットコム証券
わたしたちは MUFG です。

株主優待一覧

ログイン後 > トップ > 『株主優待一覧』

取引画面一覧

- 現物株式
- 信用取引
- プチ株
- NISA
- IPO
- PO
- IOB
- 貸株
- 投信
- 外貨建MMF
- 債券
- 外貨
- 積立(投信・プチ株・外貨建MMF)
- 先物(大阪)
- オプション
- シストレFX
- 店頭FX
- くりっく365(FX)
- 取引所CFD(株365)

投資情報サマリー

現在の市況

日経平均	16111.05
[15:15]	+143.88
TOPIX	1300
[15:00]	+8.18
日経JQ	2321.98
[15:00]	+15.78
米11L/円	112.820-112.825

投資情報室

- マーケット情報
- 投資情報室
- こちらカブ
- kabustudio(動画)
- 情報ツール
- カブコール(自動)
- 取引ランキング
- IR情報

株主優待一覧

藤井 明代様
00946430 02/22(月)18:08

お客さまへのお知らせ 履歴

- 未読4件(重要2件)
- パスワード変更のお勤...
- お取引の制限について...
- 金融先物取引業の業務...
- お取引関連通知

『優待銘柄検索』より

- ・権利確定月
- ・優待内容
- ・投資金額

などで検索可能

株主優待とは、企業(株式会社)が株主に対して品物やサービスを提供したりする制度です。優待内容はその企業が取り扱っている商品や食事券・割引券・入場券・お米・図書カードなど様々です。
※株主優待内容は保有株数によって異なる場合があります。詳細は【主な優待内容】でご確認ください。

優待銘柄検索

銘柄名/コード
銘柄名またはコードを入力

権利確定月
3月 (709)

優待カテゴリ
指定なし

優待内容
優待内容を入力

投資金額
下限なし ~ 上限なし

	優待内容	最低購入金額(参考) (最低売買単位 × 前日終値)
	■ トライステージ(2178)/東京 【権利確定月】2月・8月 【主な優待内容】クオカード 金券	198,900円 単位:100株 前日終値:1,989円 現物(買)
	■ シンベール(2228)/東京 【権利確定月】8月・2月 【主な優待内容】自社製品 食料品	303,000円 単位:100株 前日終値:3,030円 現物(買)
	■ S FOODS(2292)/東京 【権利確定月】2月・8月 【主な優待内容】自社商品販売等 食料品	217,400円 単位:100株 前日終値:2,174円 現物(買)
	■ 柿安本店(2294)/東京 【権利確定月】2月	191,700円

ご注意

- 当セミナー及び当資料は、資産運用の参考となる情報提供や、当社サービスや商品のご紹介/勧誘を目的としています。
- 当セミナーは、運営上の理由その他の事情により、当日に開催時間及び内容の変更また、開催を中止することがございます。あらかじめご了承ください。
- 証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。お取引の際は、約款・規定集、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)、お取扱商品の重要事項の説明等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で行ってください。
- 各商品のお取引に際しては、商品ごとに所定の手数料等がかかります。手数料には消費税が別途加算されます。手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法・取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。各商品の手数料等の情報の詳細については、ホームページの手数料(<http://kabu.com/cost/>)にてご確認ください。
- 投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがあります。各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書(商品毎)および目論見書補完書面(投資信託)をよくお読みください。
- 前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込から約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。投資信託等をお申込の場合には、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項やお申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。
- 貸株サービスで貸出のご指示をいただいた銘柄(株数)の配当金は直接受け取る事は出来ません。貸株サービスを利用されている場合(自動優待取得設定利用の場合を除く)は、株主優待や株式総会の決議権を取得できません。貸出のご指示をいただいた銘柄(株数)の株主総会の議決権を得る為には、該当銘柄の権利付売買最終日までに返却(返還)ご指示を行なってください。お客様にお支払いする貸株料および配当金相当額は税務上、「雑所得」に分類されます。雑所得は、給与所得などの他の所得と合計して総所得金額を求め、確定申告によって納める税金を計算する取り扱いとなります。
- 信用取引、指数先物・指数オプション取引には取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

- 信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。また、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。お取引に際しては、信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引の契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- 信用取引における委託保証金率は30%であり、差し入れた保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。詳細は、信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。
- 制度信用取引と一般信用取引(長期、売短[®])では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引(長期、売短^R)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずに期日を変更します。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。
- 外国債券の価格や利回りは、市中金利や発行体の信用力などの状況により変動し、償還前に売却する際は、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、発行体の財政状態の悪化、経営破綻などにより、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等や、国や地域、政治・経済・社会情勢の変動などにより大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- 詳細および最新情報は当社ホームページ(<http://kabu.com/>)にてご確認ください。
- 「kabu.com投資情報室」における情報およびサービスは、情報の提供を目的としており、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨、相場動向等の保証等を行うものではありません。
- 「kabu.com投資情報室」における情報およびサービスに関する著作権を含む一切の権利は、カブドットコム証券株式会社に帰属しており、理由の如何を問わず無断での配信、複製、転載、転送および改ざん等を禁止します。
- 2016年1月現在の情報に基づき記載しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。また、法令・制度等の内容は変更または廃止される可能性があります。製、転載、転送および改ざん等を禁止します。

- NISA(ジュニアNISA)口座開設には、カブドットコム証券の証券口座(未成年証券口座)を開設いただく必要があります。
- 同一の勘定設定期間において複数の金融機関等にNISA口座を開設することができません。ただし、2015年からは同一期間中であってもNISA口座を開設する金融機関を変更することができます。すでにNISA口座内で買付をしている年分については、同年中の金融機関の変更はできません。また他の金融機関等にNISA口座内上場株式等に移管することはできません。ジュニアNISA口座は一度開設した金融機関等を変更することができません。
- 複数の金融機関で申し込んでしまった場合、最も希望する金融機関でNISA口座が開設できない可能性や、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。
- NISA・ジュニアNISA口座の毎年の非課税投資枠は年間100万円(2016年から120万円)・80万円です。NISA・ジュニアNISA口座では一度売却するとその非課税投資枠の再利用はできません、また利用しなかった非課税投資枠は翌年の投資に繰り越せません。
- 配当等はNISA・ジュニアNISA口座を開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。NISA・ジュニアNISA口座で配当等の非課税メリットを享受するためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付(株式数比例配分方式)する必要があります。
- NISA・ジュニアNISA口座における配当および譲渡所得は課税所得として見なされず非課税となりますが、同様に損失も税務上ないものとみなされます。このため、NISA・ジュニアNISA口座の損失を一般口座・特定口座の所得と損益通算できません。(ただし、株式数比例配分方式を選択せず課税となった配当金は、特定口座・一般口座の所得と損益通算できます)
- 投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA・ジュニアNISA制度のメリットは享受できません。また、投資信託の分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠の対象となります。
- ジュニアNISA口座の投資資金は18歳まで原則払出しはできません。払出しを実施した場合、非課税のメリットは享受できません。

◆ご意見・苦情について(当社以外の窓口)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

電話:0120-64-5005協会

カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

※詳細および最新情報は、カブドットコム証券ホームページにてご確認ください。

※掲載情報は2016年4月20日現在のものです。



カブドットコム証券

わたしたちは  MUFGです。